

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月13日

**【四半期会計期間】** 第92期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** 日鍛バルブ株式会社

**【英訳名】** NITTAN VALVE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 高橋久雄

**【本店の所在の場所】** 神奈川県秦野市曾屋518番地

**【電話番号】** 0463(82)1311(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役事務間接管掌 金原利道

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県秦野市曾屋518番地

**【電話番号】** 0463(82)1311(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役事務間接管掌 金原利道

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	17,194,089	19,031,511	35,493,129
経常利益	(千円)	913,292	1,156,727	1,479,393
四半期純利益 又は当期純損失( )	(千円)	427,933	333,602	1,018,614
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	93,684	2,445,931	530,021
純資産額	(千円)	26,384,122	29,098,413	26,429,255
総資産額	(千円)	40,850,985	47,261,886	43,531,081
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額( )	(円)	14.81	11.55	35.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	54.8	49.8	50.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,731,348	629,417	3,776,363
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,721,762	3,016,837	5,380,435
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,046,764	2,143,926	1,184,059
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,487,791	3,640,608	3,213,814

回次		第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	2.22	1.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第91期第2四半期連結累計期間及び第92期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

(小型エンジンバルブ)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したニッターベトナム Co., Ltd.を連結子会社にしております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、海外景気下振れリスクなどが懸念されるものの、企業収益や雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しなど景気は緩やかに回復しつつあり、先行きについてもその動きがより確かなものになることが期待されます。一方、世界経済は、欧州地域における財政不安の影響や中国やその他新興国の先行きに留意する必要があるものの、全体としては回復が続いており、先行きについてもその底堅さを増すことが期待されます。

また、当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内では、エコカー補助金終了等の影響により前年同期に比べ生産、販売は減少しました。海外では、欧州市場は依然低迷しておりますが、新興市場における需要拡大や米国市場の回復などを背景に概ね堅調な推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「基盤強化」、「持続的発展」、「企業風土改革」を柱とする経営方針の達成に鋭意取り組むとともに、生産体制の合理化、海外事業展開の推進、新技術・新商品の開発など、諸施策を積極的に展開してまいりました。また、今後の市場のグローバル化と海外生産シフトの進展にともなう国内事業への影響を見据え、事業規模に見合った適正な人員体制の再構築と収益構造の改革を図るための施策を実施いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績としましては、国内事業は、当初の予想を上回ったものの、受注減等の影響により全般としては低調となりました。海外事業は、為替換算の円安効果に加え、北米地域やアジア地域における生産拡大などにより堅調な推移となりました。この結果、売上高は、190億31百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

損益面につきましては、北米における生産拡大対応によるコスト増加などの利益圧縮要因はあったものの、国内事業における各種コスト低減施策や前年度に実施した固定資産減損処理の効果、海外事業における為替換算の円安効果などにより、営業利益、経常利益は前年同期に比べそれぞれ増加し、営業利益9億26百万円（前年同期比7.1%増）、経常利益11億56百万円（26.7%増）、となりました。四半期純利益は、特別利益計上額の減少や法人税等の計上により前年同期に比べ減益となる、3億33百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、ベトナムにおける小型エンジンバルブ製造の子会社であるニッタンベトナム Co., Ltd. を新たに連結しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(小型エンジンバルブ)

国内事業では、四輪車用エンジンバルブは、当初の予想を上回ったものの、海外向け製品の低調等により減収となりました。二輪車用エンジンバルブは、一部製品の海外生産移管による減少を北米地域の需要復調にともなう中大型車用製品の増加が補い、横ばいとなりました。海外事業においては、アジア地域では、為替換算の円安効果に加え四輪車用製品の新規立ち上がりや二輪車用製品の好調により増収となりました。北米地域では、為替換算の円安効果に加え市場の回復にともなう生産拡大により大幅な増収となりました。

汎用エンジンバルブにつきましては、海外向け製品の増加により増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、日本・アジア地域では増益となったものの、生産拡大対応による北米地域でのコスト増加が影響し、減益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、ベトナムにおける小型エンジンバルブ製造の子会社であるニッターベトナム Co., Ltd.を新たに連結しております。

この結果、当セグメントの売上高は、147億9百万円（前年同期比20.1%増）、セグメント利益（営業利益）は、7億36百万円（前年同期比6.8%減）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

#### （船用部品）

船用関連製品につきましては、震災復興需要の減少や市場の低調による補給部品・大型機種品の減少により減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、13億60百万円（前年同期比12.5%減）、セグメント利益（営業利益）は、1億23百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

#### （可変動弁・歯車）

可変動弁につきましては、モデル切り替えによる受注減少により大幅な減収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、自動車用製品はアジア地域向け中大型機種製品の減少を中国向け製品の増加が補い、横ばいとなりました。産業機械用製品は減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、22億24百万円（前年同期比14.8%減）、セグメント利益（営業利益）は、前期に実施した固定資産減損処理の効果もあり、1億43百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）25百万円）となりました。

#### （その他）

バルブリフターにつきましては、一部海外向け製品が増加したものの、主力製品の減少および一部製品の生産終了などにより減収となりました。

工作機械につきましては、海外事業での新規立ち上がりなどにより増加しております。

この結果、当セグメントの売上高は、18億94百万円（前年同期比44.9%増）、セグメント利益（営業利益）は、1億10百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）8百万円）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

## （2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、472億61百万円となり、前連結会計年度末と比較して37億30百万円の増加となりました。

資産の部の流動資産は、173億37百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億1百万円の増加となりました。この主な要因は現金及び預金が4億26百万円、受取手形及び売掛金が3億30百万円増加したこと

などによるものであります。

固定資産は、299億23百万円となり、前連結会計年度末と比較して25億28百万円の増加となりました。この主な要因は機械装置及び運搬具（純額）が10億52百万円、投資有価証券が8億97百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、112億34百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億60百万円の増加となりました。この主な要因は早期退職費用引当金が7億51百万円減少しましたが、短期借入金が14億61百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、69億29百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億1百万円の増加となりました。この主な要因は長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産の部では、290億98百万円となり、前連結会計年度末と比較して26億69百万円の増加となりました。この主な要因は少数株主持分が12億37百万円、為替換算調整勘定が7億55百万円増加したことなどによるものであります。

### （3） キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、36億40百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億26百万円の増加となりました。

営業活動より得られた資金は、前年同四半期に比べ11億1百万円減少し6億29百万円となりました。この主な要因は、売上債権の増減額が5億86百万円、仕入債務の増減額が5億14百万円減少したことによるものであります。

投資活動により使用した資金は、前年同四半期に比べ2億95百万円増加し30億16百万円となりました。この主な要因は有形及び無形固定資産の取得による支出が7億21百万円増加したことによるものです。

財務活動により得られた資金は、前年同四半期に比べ10億97百万円増加し21億43百万円となりました。この主な要因は長期借入れによる収入が12億75百万円増加したことによるものです。

### （4） 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は334,935千円であります。

### （5） 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、前期に実施致しました歯車の減損ならびに当期首に実施致しました希望退職により原価が改善しておりますが、下期以降の受注状況、特に輸出動向に関しては注視して参ります。

海外につきましては、北米が大幅な受注増加と設備投資の遅れにより今期は減益となりますが、改善活動に目処が立ち、来期以降は回復する予定です。中国、アジアについては受注が回復し増益となる見込みです。ベトナムにつきましては来期からの量産開始に向け取り組み中です。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

アジア地区における急激な賃金上昇が業績圧迫要因となっております。このため生産性改善による労務費削減を鋭意進めて参ります。

また、海外を含めたきめの細かい管理を実施し、経営の見える化を図って参ります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,978,860	28,978,860	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	28,978,860	28,978,860		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～平 成25年9月30日		28,978,860		4,530,543		4,506,156

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イートンコーポレーション (常任代理人 木全紀之)	EATON CENTER, 1000 EATONBOULEVARD, CLEVELAND, OH 44122 U.S.A. (東京都港区赤坂8丁目11-37 常和乃木坂ビル)	8,693	30.00
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,302	4.49
ロイヤルバンクオブカナダトラ ストカンパニー(ケイマン)リ ミテッド (常任代理人 立花証券株式会 社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEROGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋小網町7-2 ペンてる ビル)	1,272	4.39
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1号	1,233	4.26
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,057	3.65
株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱3333-3	517	1.78
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	472	1.63
ノーザントラストカンパニー (エイブイエフシー)サブアカ ウントアメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東 京支店カस्टディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	470	1.62
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	448	1.55
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	435	1.50
計		15,903	54.88

(注) イートンコーポレーションが所有する当社株8,693,660株のうち799,800株をメロンバンクトリートリーク  
ライアンツオムニバス(常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)に信託しており、同社の名義で株主名簿に  
記載されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,857,500	288,575	
単元未満株式	普通株式 30,260		
発行済株式総数	28,978,860		
総株主の議決権		288,575	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日鍛バルブ株式会社	神奈川県秦野市首屋 518番地	91,100		91,100	0.31
計		91,100		91,100	0.31

(注) 上記の他、単元未満株式84株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,213,814	3,640,608
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 6,120,140	<sup>1</sup> 6,450,841
商品及び製品	2,284,335	2,333,426
仕掛品	1,117,560	1,220,830
原材料及び貯蔵品	1,989,785	2,171,325
繰延税金資産	203,866	220,794
その他	1,206,572	1,300,133
流動資産合計	16,136,074	17,337,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,056,629	5,603,001
機械装置及び運搬具(純額)	7,826,111	8,878,777
土地	1,313,159	1,328,813
建設仮勘定	2,144,667	2,728,774
その他(純額)	481,205	470,172
有形固定資産合計	16,821,774	19,009,539
無形固定資産		
のれん	293,272	126,136
その他	480,219	630,855
無形固定資産合計	773,491	756,991
投資その他の資産		
投資有価証券	8,706,785	9,604,532
出資金	600,148	940
長期貸付金	61,118	63,781
繰延税金資産	269,389	321,285
その他	166,576	173,930
貸倒引当金	4,277	7,076
投資その他の資産合計	9,799,741	10,157,394
固定資産合計	27,395,007	29,923,925
資産合計	43,531,081	47,261,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>1</sup> 4,258,619	<sup>1</sup> 3,918,589
短期借入金	2,415,260	3,876,959
未払法人税等	234,590	137,887
繰延税金負債	583,519	718,314
賞与引当金	320,711	305,729
早期退職費用引当金	751,704	-
その他	<sup>1</sup> 2,509,689	<sup>1</sup> 2,276,987
流動負債合計	11,074,092	11,234,468
固定負債		
長期未払金	148,858	11,100
長期借入金	1,506,880	2,426,455
繰延税金負債	1,510,127	1,753,061
退職給付引当金	2,585,507	2,498,597
その他	276,359	239,791
固定負債合計	6,027,733	6,929,005
負債合計	17,101,826	18,163,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,506,941	4,506,941
利益剰余金	11,483,976	11,681,768
自己株式	45,344	45,422
株主資本合計	20,476,116	20,673,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,085,785	3,574,569
繰延ヘッジ損益	-	10,439
為替換算調整勘定	1,443,353	687,522
その他の包括利益累計額合計	1,642,431	2,876,607
少数株主持分	4,310,707	5,547,975
純資産合計	26,429,255	29,098,413
負債純資産合計	43,531,081	47,261,886

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	17,194,089	19,031,511
売上原価	14,823,287	16,382,823
売上総利益	2,370,801	2,648,687
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,506,469	<sup>1</sup> 1,722,673
営業利益	864,332	926,014
営業外収益		
受取利息	11,480	11,449
受取配当金	66,718	74,652
持分法による投資利益	50,498	84,536
為替差益	-	96,814
雑収入	50,819	32,663
営業外収益合計	179,517	300,116
営業外費用		
支払利息	26,687	57,475
為替差損	93,298	-
雑損失	10,571	11,928
営業外費用合計	130,557	69,403
経常利益	913,292	1,156,727
特別利益		
固定資産売却益	202,983	790
特別利益合計	202,983	790
特別損失		
固定資産売却損	-	152
固定資産除却損	9,950	6,914
減損損失	-	48,774
投資有価証券評価損	53,550	-
ゴルフ会員権評価損	4,817	-
特別損失合計	68,317	55,840
税金等調整前四半期純利益	1,047,958	1,101,676
法人税等	328,651	459,359
少数株主損益調整前四半期純利益	719,306	642,317
少数株主利益	291,373	308,714
四半期純利益	427,933	333,602

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	719,306	642,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	777,076	488,764
繰延ヘッジ損益	-	10,439
為替換算調整勘定	124,139	1,243,639
持分法適用会社に対する持分相当額	27,313	81,650
その他の包括利益合計	625,622	1,803,614
四半期包括利益	93,684	2,445,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	230,698	1,567,778
少数株主に係る四半期包括利益	324,382	878,153

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,047,958	1,101,676
減価償却費	1,197,506	1,427,931
減損損失	-	48,774
のれん償却額	167,064	176,049
退職給付引当金の増減額(は減少)	32,633	107,189
受取利息及び受取配当金	78,199	86,101
支払利息	26,687	57,475
持分法による投資損益(は益)	50,498	84,536
投資有価証券評価損益(は益)	53,550	-
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	193,033	6,276
売上債権の増減額(は増加)	470,163	116,000
たな卸資産の増減額(は増加)	766,276	129,076
仕入債務の増減額(は減少)	13,814	528,396
未払消費税等の増減額(は減少)	4,014	37,426
その他	43,106	822,553
小計	1,854,649	981,755
利息及び配当金の受取額	78,199	86,101
利息の支払額	23,955	51,693
法人税等の支払額	177,544	386,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,731,348	629,417
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,453,146	3,174,496
有形及び無形固定資産の売却による収入	256,160	1,958
投資有価証券の取得による支出	4,360	2,865
関係会社出資金の払込による支出	581,890	-
貸付けによる支出	4,347	14,469
貸付金の回収による収入	32,830	173,044
その他	32,990	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,721,762	3,016,837
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	1,225,939	1,087,753
長期借入れによる収入	236,740	1,511,905
長期借入金の返済による支出	148,000	328,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	16,250	20,699
少数株主からの払込みによる収入	-	233,127
自己株式の取得による支出	27	77
配当金の支払額	145,201	115,748
少数株主への配当金の支払額	106,435	224,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,046,764	2,143,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,790	179,426
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	59,141	64,067
現金及び現金同等物の期首残高	3,428,649	3,213,814
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	490,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 3,487,791	<sup>1</sup> 3,640,608



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したニッタンベトナム Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
1. 法人税等の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	13,991千円	千円
支払手形	147,013千円	千円
設備関係支払手形	38,478千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員報酬	122,269千円	90,244千円
運賃	171,087千円	209,011千円
給与	274,604千円	293,475千円
旅費交通費	123,086千円	114,863千円
賞与引当金繰入額	69,754千円	64,165千円
退職給付費用	22,858千円	4,969千円
のれん償却額	167,064千円	176,049千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	3,487,791千円	3,640,608千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	3,487,791千円	3,640,608千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	144,440	5	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	173,327	6	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	115,551	4	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	144,438	5	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,244,137	1,554,662	2,609,329	16,408,128	785,960	17,194,089		17,194,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高					521,842	521,842	521,842	
計	12,244,137	1,554,662	2,609,329	16,408,128	1,307,803	17,715,932	521,842	17,194,089
セグメント利益 又は損失( )	789,667	146,595	25,882	910,381	8,133	902,247	37,915	864,332

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティー等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 37,915千円は、セグメント間取引消去62,615千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 100,531千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,709,737	1,360,396	2,224,126	18,294,260	737,250	19,031,511		19,031,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57			57	1,157,639	1,157,697	1,157,697	
計	14,709,794	1,360,396	2,224,126	18,294,317	1,894,890	20,189,208	1,157,697	19,031,511
セグメント利益	736,003	123,220	143,307	1,002,531	110,984	1,113,516	187,502	926,014

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティー等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 187,502千円は、セグメント間取引消去 72,344千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 115,158千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに計上又は配分された減損損失はありません。なお、報告セグメントに配分されていない減損損失は以下のとおりです。

当社グループは、遊休資産の地価等の下落に伴い回収可能価額により評価し帳簿価額との差額を減損損失に計上しております。回収可能価額は、不動産鑑定評価に基づく正味売却可能価額によっております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては48,774千円であります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円81銭	11円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	427,933	333,602
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	427,933	333,602
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,888	28,887

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第92期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月5日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	144,438千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

日鍛バルブ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 森 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。